

## 戦争指導者としての東條英機

戸部良一

### はじめに--「戦争指導者不明」

イギリスの皮肉屋の歴史家 A.J.P.テイラーは、第2次世界大戦の戦争指導者を描いた本のなかで、日本の戦争指導者を別扱いにしている。彼はこの本で交戦5カ国の戦争指導者を扱った各章に、それぞれムッソリーニ、ヒトラー、チャーチル、スターリン、ルーズヴェルトという個人名のタイトルを付けているのに、日本についてのタイトルを「戦争指導者不明(War Lords Anonymous)」としているのである。テイラーによれば、日本には戦争指導者の名に値する人物はいなかった<sup>1</sup>。

だが、ここで問題にしたいのは、日本の「戦争指導者不明」ということではない。実は、タイトルは「戦争指導者不明」とされながら、本の表紙には東條英機の顔が他の5人と並べられているのである。このことのほうが、むしろ注目されよう。戦争指導者の名に充分には値しないとはいえ、第2次世界大戦下の日本の指導者を誰か1人に代表させるとすれば、やはり東條ということになる。

実際、東條は開戦時に首相のほかに陸相と内相を兼ね、開戦後には軍需相を兼任し、さらに参謀総長をも兼ねた。その役職と権限の大きさからすれば、他の5人と同等の戦争指導者とされないほうがむしろ不思議なほどである。また、彼は現役の陸軍大将で、プロの軍人であった。他の5人の中にプロの軍人はいない。したがって東條は、戦争指導の中できわめて重要な部分を占める軍事に関して、他の5人に比べて最も精通しており、この点でも戦争指導者の資格を十分に有するはずであった。

にもかかわらず、テイラーは東條を他の5人と同列には扱わなかった。東條は本来の戦争指導者の名に値しないとされた。このような戦時の指導者としての東條の姿には、当時の日本の戦争指導そのものの実態が反映されている。以下では、日本の対英戦争指導の特徴を、東條に焦点を当てて考えてみよう。

### 1 制度の拘束

東條が本来の戦争指導者とは言えない理由は、制度的な文脈からすれば、かなり単純である。まず、参謀総長を兼ねるまで、彼は統帥事項を指導できなかった。それ以上に

---

<sup>1</sup> A. J. P. Taylor, *The War Lords* (Hamish Hamilton, 1977), p. 158.

重大なのは、彼が海軍のことにはほとんど関与できなかったことだろう。他の5人の戦争指導者が、しばしば戦略・作戦計画の立案や実施に主導的役割を果たしたことに比べると、東條が果たした役割はやはり見劣りする。また、他の5人の軍事への関与は、陸海空という軍種を問わなかった。

戦争指導者としての東條に課された制度的制約の大きな部分が、いわゆる統帥権の独立に由来することについては、詳しく説明する必要はないだろう。支那事変発生後の1937年11月に大本営が設置されたが、その構成メンバーは軍人だけであった。これと同時に大本営政府連絡会議が設けられ、政治と軍事の両面にわたる戦争指導を実行する役割を期待されたが、実態は文字どおり大本営と政府の「連絡」に終始し、いわゆる政戦両略の一致・統合を実現するには程遠かった。

このような制度的制約の中で、東條が現役のまま陸相を兼ねたことの意味は大きい。軍人が現役のまま首相となり陸相を兼ねたのは、1885年に内閣制度が始まって以来のことである。陸相兼任は、本来、和戦の決定にあたって陸軍部内を統制するために取られた措置であったが、これは戦争指導のあり方にも影響を及ぼした。東條は現役であることによって陸相を兼ねることができ、陸相を兼ねることによって大本営に列することができたからである。

東條によれば、彼が開戦前に真珠湾奇襲計画のことを知り得たのは、陸相で大本営の一員であったからだという<sup>2</sup>。つまり、首相というだけでは、そうした作戦計画の内容を知り得なかったということになる。このような意味で、東條は陸相であることによって、統帥に関与することができた。大本営に列することにより、陸海軍の作戦計画や戦況に関する情報に触れることもできた。だが、作戦に関与することとそれを指導することとは同じではない。陸相は、大本営に列することはできても、作戦計画の立案に関わったり、その実施を指導することができたわけではない。できなかったがゆえに、東條は後に参謀総長を兼任する措置に訴えたのであった。

言うまでもないが、統帥権の独立は昭和になってつくられた制度ではない。実は、日清戦争時にも、日露戦争時にも、統帥権の独立という制度はあったのである。しかし、この制度が明治期の2つの戦争で戦争指導を厳しく制約することはなかった。日清戦争では首相の伊藤博文が、外相陸奥宗光とともに文官でありながら大本営に列し、しばしば作戦にも口を出した。日露戦争では、首相の桂太郎が軍人出身ではあっても予備役であり、制度上は統帥に関与できなかったはずだが、実際には軍の長老を含む元老たちとともに、大本営の重要な会議に列席し戦争指導に主導的な役割を果たした<sup>3</sup>。

<sup>2</sup> 塩原時三郎「東條メモ」(東條英機刊行会・上法快男編『東條英機』(芙蓉書房、1974年)341頁)。

<sup>3</sup> 雨宮昭一『近代日本の戦争指導』第1章(吉川弘文館、1997年)。

要するに、伊藤や桂は、統帥権の独立が戦争指導の実効性を妨げる場合には、この制度を無視したのである。必要な場合には無視することによって、すぐれた戦争指導を実現したとも言えよう。では、なぜこの2人が制度を無視できたのに、東條にはできなかったのか。

その理由として、例えば、次のような点を指摘できよう。明治期の指導者は統帥権独立の制度を創った人たちであり、制度制定の本来の目的を知っていたから、この制度に合わない事態が生じた場合には、制度を無視することを躊躇しなかった。これに対して、東條のような昭和期の軍指導者は、言わばこの制度によって育てられた世代に属し、しかもこの制度によって軍人としての自律性と特権を保障されてきた。それゆえ、彼らはこの制度に拘束されてしまった。

制度制定の目的からすれば、統帥権独立は必ずしも戦争指導のために創られた制度ではなかった。したがって、それに拘束される必要もなかった。実際、過去には、拘束されない戦争指導が行われた例もあった。だが、東條はこれに拘束された。この拘束を無視することは、周囲の抵抗から考えても、自己の心理的抵抗からしても、きわめて難しかったからだろう。こうして東條には、その政権末期に至るまで、制度の拘束を乗り越えようとする発想が生まれなかった。彼は、制度の拘束の枠内で、戦争指導を実践しようとしたのである。

## 2 東條の戦争指導スタイル

東條が実践した戦争指導のスタイルを、いくつかのエピソードから取り上げてみよう。

1941年10月、東條内閣組閣の際、彼は陸軍省の彼の幕僚を組閣本部から完全にシャット・アウトしたという<sup>4</sup>。これは、「けじめ」をつけることを重んじた彼の生真面目さを示すエピソードとして紹介されている。それに加えて、このエピソードは、政治と軍事の関係についての彼の基本的な考え方を表している点でも、興味深い。つまり、東條は、政治的思惑（あるいは党派的考慮）が軍事に介入することを忌避すると同時に、軍事が政治に関わることも極力防ごうとしたのである。東條は、まず、政治と軍事の分離を前提とし、その上で戦争指導者になろうとした。

だが、実際に戦争が始まってみると、政治と軍事を分離したままで戦争指導を行うことは無理であった。では、東條はこの2つをどのようにして統合しようとしたのか。東條が採用したのは、生真面目ではあったが、きわめて官僚的な方式であった。端的に言

---

<sup>4</sup> 佐藤賢了『大東亜戦争回顧録』（徳間書店、1966年）179頁及び佐藤賢了『佐藤賢了の証言』（芙蓉書房、1976年）366 - 367頁。

えば、彼は首相であると同時に、陸相でもあろうとしたのである。彼の行動記録を見ると、週に何度かは必ず陸相官邸で執務し、陸相としての職務をこなしている<sup>5</sup>。東條は生真面目に首相としての立場と陸相としての立場を使い分けようとした。首相としての立場に陸相としての立場を取り込み、権力を自己に集中させることによって政治と軍事の融合を図るのではなくて、彼は2つのポストを巧みに使い分けることに並々ならぬ努力を傾けたのである。

東條の戦争指導のスタイルについて、もうひとつ面白いエピソードがある。1942年春、陸軍省軍務局長に就任したばかりの佐藤賢了に対し、東條は次のように注意を与えたという。陸海軍の間に揉め事が起こったら、軍務局長同士で解決すべきであり、大臣レベルまで問題を上げてこないように、と。つまり、問題が大臣レベルまで上がってきて、そこで決着がつかなければ、最終的には首相が間に立って調停しなければならないが、陸相が首相を兼ねている以上、その調停はありえなくなる。そうなると陸海軍が分裂してしまうので、そうした事態を避けるためには、どうしても軍務局長レベルで解決をしておかねばならない、というわけである<sup>6</sup>。

日本以外の主要交戦国の5人の戦争指導者ならば、おそらくこんなことは言わなかっただろう。むしろ、陸海軍を分裂させるかもしれないほど重大な問題ならば、トップの指導者たる自分が直接決定し、分裂を抑え、部下にその決定の実行を命じただろう。だが、東條には、そうした発想はなかった。厳しい対立を招きかねない問題は、部下による調整に委ねようとした。自らの決定を押しつけて軋轢を生じさせることは、できるだけ避けようとしたのである。

こうした態度は、海軍に対してだけとられたのではない。統帥部に対してもそうであった。東條は統帥部と意見の相違が生じた場合、正面から争って問題を紛糾させることを躊躇した。そもそも統帥権に挑戦しようという発想はなかった。軍政と軍令との区別（けじめ）も大事であった。こうして、統帥部の行き過ぎを抑えようとするとき、東條は間接的で迂遠な抑制措置しかとらなかった。例えば、統帥部の方針に抗してガダルカナルからの撤退を図ろうとしたときの措置が、その好例である。

このとき陸軍省は、ガダルカナル攻略作戦の継続を主張する統帥部に対して、作戦そのものには異を唱えず、作戦継続のために要求された輸送船の量を削減することによって、撤退に導こうとした。東條が指導する政府あるいは陸軍省は統帥部に正面から挑戦・

<sup>5</sup> 伊藤隆ほか編『東條内閣総理大臣機密記録・東條英機大将言行録』（東京大学出版会、1990年）を参照。

<sup>6</sup> 佐藤『大東亜戦争回顧録』264頁。その2、3ヵ月前、ポルトガル領チモールへの進駐をめぐる東條と永野修身軍令部総長との間に激論が交わされた。永野が海軍の作戦上の必要から進駐を唱え、東條は中立国ポルトガルを敵にまわすことの不利を説いた。両者はその後しばらく口もきかなかったという（種村佐孝『大本営機密日誌』（ダイヤモンド社、1952年）115 - 116頁）。この海軍との衝突が、佐藤新軍務局長への注意を促したのかもしれない。

干渉せず、行政的な側面から抑制・牽制を試みたのである。東條がとろうとした措置は、統帥部との直接対決を避け、その意味で迂遠なものであったが、それでも統帥部では、軍政当局の干渉が強まったとの反発が出た<sup>7</sup>。

1942年4月に東條陸相の秘書官から陸軍省軍事課長に転じた西浦進によれば、軍政当局が統帥部の作戦構想に対して異論を持つ場合、3つのケースがあったとされている。すなわち、第1に資源（予算、資材、人員）の面で作戦が不可能と考えられる場合、第2に作戦が内閣の政策と一致しない場合、第3に純軍事的な見地から軍人として作戦に同意できない場合、である。第1の場合、統帥部が資源の不足を承知しつつ、それを我慢して作戦を実行すると言い張れば、軍政当局としては反対する筋合いのものではなかった、と西浦は言う。また、第3の純軍事的な見地からの異論は、個人的見解として伝えることはあっても、統帥部にそれを押しつけるべきではない、というのが慣わしであった。そうすると、軍政当局が統帥部に反対を表明しそれを強要することが許容されるのは、第2の場合、作戦が内閣の方針に反するケースだけということになる<sup>8</sup>。軍政当局の長としての東條も、基本的には西浦と同じ立場にあったと考えられよう。ちなみに、ガダルカナルのケースは、西浦の言う第1の場合であった。

周知のように、ミッドウェー海戦とガダルカナル攻略戦以後、日本は敗退を重ねる。陸海軍統帥部は戦勢挽回を図って新たな作戦を計画し、そのたびに膨大な量の船舶徴用を要求した。大量の船舶が作戦に徴用されると、占領地からの重要資源の輸送を圧迫し、軍需生産を含む国力造成に支障を来した。こうして、敗勢とともに、戦争指導と統帥（作戦指導）との乖離はいよいよ大きくなった。1943年10月に陸相秘書官となった井本熊男によれば、東條が「統帥権独立の下では戦争指導はできない」とこぼすのをよく聞いたという<sup>9</sup>。これは西浦の第2のケースに該当したはずだが、東條は軍政当局としての反対を作戦当局に強要しようとはしなかった。

東條の統帥部に対する不満と不信が頂点に達したとき（1944年2月）、彼が選択したのは参謀総長兼任という、いかにも東條らしい措置であった。このとき、これは首相が兼任するのではなく、陸相が兼任するのでもない、陸軍大将東條英機の人格において参謀総長に就任するのであって、二位一体である、と説明された<sup>10</sup>。しかし、この措置もうまくいったかどうか疑問である。東條は、これまでの執務体制と同様に、週に何度か参謀本部で執務した。そのためか、大本営内の事務の進行が早くなったと評価する向き

<sup>7</sup> 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 大本営陸軍部 5』（朝雲新聞社、1973年）309頁及び林三郎『太平洋戦争陸戦概史』（岩波新書、1951年）101 - 102頁。

<sup>8</sup> 西浦進『昭和戦争史の証言』（原書房、1980年）193 - 194頁。

<sup>9</sup> 井本熊男『作戦日誌で綴る大東亜戦争』（芙蓉書房、1979年）517頁。

<sup>10</sup> 種村『大本営機密日誌』162頁。

もあった<sup>11</sup>。たしかに、事務ははかどるようになったかもしれない。だが、それで国務と統帥が統合されたことにはならない。東條が戦争指導者としての役割を十分に遂行できるようになったわけでもない。実際には、ここでも彼は自分に権力を集中させず、首相、陸相、参謀総長という職務を生真面目に使い分けただけだった。政治と軍事の統合ではなく、その衝突回避と事務の進捗を図ろうとしただけであった。

いったい東條にとって戦争指導とは何だったのだろうか。やや強引に彼の戦争指導の論理を再構成してみよう。まず、東條にとって、統帥とは戦力を使用することであり、国務とはその戦力を造成することを意味したのではないだろうか。戦力造成には、文字どおり人的・物的資源の戦力化のほかに、それを実現するための国内融和や国民協力の調達も含まれよう。とすれば、国務（政治）の側は、戦力の限界の面から統帥（軍事）に注意を喚起することはできる。しかし、統帥の側が、限られた戦力でも作戦を実行できると主張すれば、国務の側がそれ以上の異議申し立てをしないように調整することが戦争指導の役割となる。他方、統帥が戦力造成そのものを妨げる場合は、国務の側が統帥を抑制せざるを得なくなる。そうしたときの戦争指導の役割は、両者の衝突を未然に防ぎ、摩擦や対立が顕在化するのを防止することであった。東條にとっての戦争指導とは、このように理解できよう。何らかのヴィジョンやグランド・デザインを提示して、その方向に戦力の造成と使用を合致させようとしたのではなかった。

### 3 イギリス屈服策

では、対英戦において東條はどのような戦争指導を行ったのか。まず注目すべきは、日本の戦争計画（グランド・ストラテジー）において、イギリスを屈服させることが戦争終結の鍵とされていたことである。

開戦直前に決定された戦争計画によれば<sup>12</sup>、日本はまず東アジアと南西太平洋の敵の根拠地を覆滅して戦略的優位の態勢を確立し、重要資源地域と主要交通線を確保して長期自給自足を図り、これによって「長期不敗態勢」を構築するとされていた。ただし、これだけで戦争終結に持ち込めるわけではなかったし、まして戦争に勝利できる保証はなかった。それゆえ、上述の戦争計画では、中国（重慶政権）を屈服させ、独伊と提携してイギリスを屈服させることによってアメリカに継戦意志を失わせる、という戦争終結のシナリオが描かれていた。

東條もこの計画を支持していたと見ていいだろう。開戦前、東條は、日本には「敵の

---

<sup>11</sup> 同上、169頁。

<sup>12</sup> 「対米英蘭蔣戦争終末促進二関スル腹案」1941.11.15連絡会議決定（参謀本部編『杉山メモ：大本営・政府連絡会議等筆記』上〔原書房、1967年〕523 - 525頁）。

死命を制する手段」がないので戦争の短期終結はむずかしく、長期戦になる公算が 80 パーセントくらいになるだろう、と述べている。彼によれば、短期終結を導くことができるかもしれないのは、アメリカ主力艦隊の撃滅(日本がフィリピンを占領した場合、アメリカがこれを奪回しようとするれば、成功の公算がある)、ドイツの対米宣戦やイギリス本土上陸によってアメリカの戦意喪失を図ること、通商破壊戦によりイギリスを危機的状況に追い込みアメリカの態度を変えること、の 3 つのケースしか考えられなかった<sup>13</sup>。もも、実質的にはドイツ頼みの他力本願で、やはりイギリス屈服を通じてアメリカの戦意喪失を目論むものであった。

開戦後、東條が予想したとおりではなかったにせよ(彼が真珠湾攻撃計画を知らされたのは 1 週間前だったといわれる)、アメリカの主力艦隊は真珠湾で撃滅されたが、これで短期終結の効果が生まれたわけではなかった。ただし、緒戦段階で、日本の戦争計画の第一段階がほぼ達成されたことは間違いない。つまり、日本は敵の根拠地を覆滅して戦略的優位を確立し、資源地域と交通線を確保した。このとき陸軍は、開戦前の戦争計画にしたがい、「長期不敗態勢」を確立し戦略的持久に入ろうとした。ところが、海軍は戦勝の余勢を駆って太平洋での攻勢の継続を主張し始める。海軍は、アメリカとの決戦によって戦争終結を目指そうとしているかのようなのであった。これに対して陸軍は、戦略的持久を図りつつ、イギリスと重慶を屈服させることによって戦争終結に持ち込むという従来の計画をあらためて強調した。

このような陸海軍の対立の中で、東條は、戦争指導方針の再検討を促す。1942 年 2 月、東條は大本営政府連絡会議(以下、連絡会議と略記する)で、今後いかに戦争を指導してゆくべきかの問題は統帥関係のみならず国家として大いに研究しなければならない、と発言したのである<sup>14</sup>。これを受けて大本営は新たな戦争指導方針の検討に入った。

東條はなぜ戦争指導方針の再検討を示唆したのか。開戦前の計画にしたがい、長期不敗態勢を確立しイギリス屈服に重点を置くという陸軍の主張に、東條も同調していたことは疑いない。ただし、東條は緒戦の成功が予想以上のものであると判断していた<sup>15</sup>。おそらく彼は、長期不敗態勢確立を図りながら、緒戦の戦果をイギリス屈服に、より直接的に結びつける方策を模索しようとしたのだろう。そうすることによって彼は、太平洋での攻勢継続に傾きつつある海軍に、既定の戦争計画の基本方針を再確認させようとしたものと考えられる。東條はビルマ攻略が重慶屈服に及ぼす効果に期待し、イギリス屈服のために西アジア進出を望んだ<sup>16</sup>。

---

<sup>13</sup> 佐藤早苗『東條英機 封印された真実』(講談社、1995 年)76 頁。

<sup>14</sup> 『杉山メモ』下、16 頁。

<sup>15</sup> 同上、51 頁。

<sup>16</sup> 『戦史叢書 大本営陸軍部 3』(朝雲新聞社、1970 年)342 頁。

だが、同年3月に決定された新しい戦争指導方針では、陸海軍の主張を並べた次のような曖昧な合意がつけられただけだった。つまり、イギリスを屈服させアメリカの戦意を喪失させるため引き続き既得の戦果を拡充して長期不敗の政戦態勢を整えつつ機を見て積極的な方策を講じる、これが新しい戦争指導方針であった<sup>17</sup>。これでは、長期不敗の戦略持久にも、対米決戦の機会創出にも、どちらにも解することができる。事実、陸海軍は、この方針をそれぞれ都合の良いように解釈した。東條は、戦争指導方針の再確認を企図しながら、それを果たせなかったと言えよう。また、陸海軍の曖昧な合意がつけられつつあるとき、彼がその明確化のために積極的に動いた形跡もなかった。

ただし、その後、ある一時期、戦争指導に関する陸海軍の方針を同一方向に向けることができそうに見えたときがある。それは、1942年6月、海軍がミッドウェーで敗北したため、太平洋での対米決戦を断念しインド洋でのイギリス屈服を優先する方針に回帰するのではないか、と考えられたときである。しかも、その頃、北アフリカ戦線でロンメル率いる枢軸軍がリビアの要衝トブルクを陥落させ、エジプトに攻め入った。こうして、西からエジプトを横断した独伊軍がスエズを経て西アジアに入ってくるのに呼応して、東からは日本軍がインドを経由して西アジアに進入し、そこで枢軸3軍が手を握る、という壮大な構想が現実性を帯びてきたように思われた。このいわゆるインド-西アジア打通作戦はかねてより陸軍が大きな期待を掛けていたイギリス屈服の一方策であったが、従来は独伊が西アジアに進出してくるのは、もっと先の1943年以降だろうと観測され、見送られてきたものであった。

1942年6月以降、陸軍は北アフリカの独伊軍の動きに大きな関心を寄せた。なかでも東條の関心は異常なほどだったという<sup>18</sup>。開戦前から東條は、ドイツ軍がコーカサスや近東に進出してきた場合、日本もこれに呼応する可能性を論じていた<sup>19</sup>。

この頃、陸軍統帥部では、インド洋作戦（セイロン攻略作戦）、重慶攻略作戦、インド進攻作戦が検討された。このうち東條は、インド洋作戦に積極的であった。当時、ほぼ同時に提起された重慶作戦にはやや慎重であったのに比べると、インド洋作戦への積極性は彼にしては珍しいほどであった。インド洋作戦は西アジア進出への一環と考えられ、陸海協同作戦だったからかもしれない。田中新一作戦部長の回想によれば、海軍がイギリス屈服に同調して戦争指導の統一性が回復されつつあるように見えたことに、東條は満足していたようであった<sup>20</sup>。このエピソードは、東條が陸海軍の協調（対立回避）をどれだけ重視したかをよく示している。

<sup>17</sup> 「今後採ルヘキ戦争指導ノ大綱」1942.3.7連絡会議決定（『杉山メモ』下、81-82頁）。

<sup>18</sup> 『戦史叢書 大本營陸軍部 4』（朝雲新聞社、1972年）356頁。

<sup>19</sup> 佐藤『東條英機 封印された真実』72-74頁。

<sup>20</sup> 『戦史叢書 大本營陸軍部 4』406頁。

しかし結局、インド洋作戦は実現しなかった。8月に入り、米軍のソロモン進出に対抗するため再び海軍は対米戦に向かってゆく。やがて陸軍もガダルカナルの戦闘にのめり込んでいってしまう。東條も当初はガダルカナル攻略に積極的であった。だが、ガダルカナルでの敗北が相次ぎ、補給がきわめて危機的な状況に陥ると、東條は撤退に傾いた。そのための輸送船舶の制限という措置が、統帥部との対立を生んだことは前述したとおりである。

ガダルカナルでの敗色が濃厚となったとき、イギリス屈服の可能性は遠のいていた。エル・アラメインの戦い以後、北アフリカ戦線の形勢は逆転した。日本もインド洋での本格的な作戦やインド進出を企てる余力はなくなっていた。1943年2月下旬、連絡会議で東條は、イギリス屈服によって戦争終結を図るという戦争指導方針に疑問を呈した<sup>21</sup>。その疑問はまことに的確であったが、そのとき彼が、従来の戦争終結計画に代わる新たな戦争指導方針を提示したわけではなかった。

連絡会議やその他の統帥部との意見調整の場で東條が投げかけた疑問や質問は、多くの場合かなりの的確であった。緒戦の成功の後に戦争指導方針再検討を示唆したことや、ガダルカナル敗北の後にイギリス屈服による戦争終結計画に疑問を呈したことなどは、その好例である。だが、問題は示唆や疑問を投げかけながら、東條が何らかの具体的なヴィジョンあるいは指針を示さなかったことである。彼の示唆によって戦争指導方針の再検討が始まりながら、それが彼の目論見どおりに進まなくても、東條は敢えて検討の方向を正そうとはしなかった。イギリス屈服による戦争終結計画に疑問を呈しても、東條はその代替構想を提示しなかった。

#### 4 インドとビルマ

1943年段階でイギリス屈服策は放棄された。日本の戦争計画は転換を余儀なくされた。やや大胆に言えば、独伊との提携によるイギリス屈服がほぼ不可能になり、太平洋でアメリカの本格的反攻を受けて戦略環境が悪化すると、日本は勝利の展望を失ったのである。もともと日本の戦争計画は、長期不敗態勢の構築を目指し、負けないことを追求するものであった。それが暗黙のうちに意味していたのは、ドイツに依存してイギリス屈服を図り、アメリカの戦争意志を喪失させることでしか勝利を得ることはできない、ということであった。イギリス屈服が不可能となれば、アメリカの継戦意志を失わせることもきわめて困難と考えざるを得なくなった。こうして日本は、勝利そのものよりも負けないことに、ますます戦争指導の重点を置くようになってゆく。

---

<sup>21</sup> 『杉山メモ』下、379頁。

1943年9月下旬、南太平洋での戦局悪化とイタリアの戦線離脱のために、御前会議は新しい戦争指導方針として、千島列島 - 小笠原諸島 - 内南洋 - 西部ニューギニア - スンダ列島 - ビルマを連ねた線で囲まれた地域を「絶対国防圏」とし、これを戦争目的達成上絶対に確保しなければならない、と定めた<sup>22</sup>。勝つことではなく、負けないことが、いよいよ強調されたのである。このとき、日本のコントロール下にある東南アジア諸地域の戦争協力を増進するため、その民心を掴むことも、戦争指導方針のひとつに掲げられた。敵の本格的反抗とともに強まることが予想される政治攻勢に対抗するために、原案にこの方針を追加させたのは、東條である<sup>23</sup>。

もともと東條は、東南アジア諸地域の民心を掴むという意味での「政謀略」に、開戦当初から積極的であった。1942年初め、ビルマ攻略作戦を開始する前後に、東條は、ビルマ人が日本に協力するならば独立を与えると声明した。ビルマの独立を促進し、それを通じてインドの独立を刺激して、イギリスとこの地域とを遮断しようとする「政謀略」の一環であった。また、同年4月、インドに戦争協力を求めたクリップスとガンジーとの会談が不調に終わった頃、東條は帝国議会で、「ビルマ人のビルマ」に次いで「印度人の印度」が実現さるべきことを呼びかけた。同じ頃、東條は、日本軍によるインド爆撃がインド人の対日反感を生むことを懸念し、政治的に微妙なときにインド爆撃を行うべきではない、と統帥部に注意を促した<sup>24</sup>。軍事行動がもたらす意図せざる政治的副次効果に、東條は敏感でもあった。

1943年になると、「政謀略」はイギリス屈服のためというよりも米英の反攻に対抗することに比重を移してゆく。東條は、1943年5月にフィリピンを、6月から7月にかけてタイ、シンガポール、インドネシアを訪問した。日本の首相としては初めての東南アジア訪問であった。同年8月、日本はビルマの独立を認め同盟条約を結んだ。東條はビルマに足を踏み入れることはなかったが、その指導者バー・モウとは5回も会見した。それは、彼が行った東南アジアの指導者との会見のなかで最も多い回数であった<sup>25</sup>。東條は、ドイツから潜水艦に乗って日本に来たインド独立運動の指導者チャンドラ・ボースも、積極的に支持した。10月に日本はチャンドラ・ボースの自由インド仮政府を承認し、11月に大東亜会議が開催されると、開催日の翌日にアンダマン諸島とニコバル諸島をインド仮政府に帰属させることを決定した。ボースの要請を入れて、東條が連絡会議に突如持ち出し、決定に持ち込んだものであった<sup>26</sup>。

<sup>22</sup> 「今後採ルヘキ戦争指導ノ大綱」1943.9.30 御前会議決定（『杉山メモ』下、473頁）。

<sup>23</sup> 『杉山メモ』下、465、467頁。

<sup>24</sup> 『戦史叢書・大本營陸軍部 3』552頁。

<sup>25</sup> 後藤乾一「東条首相と『南方共栄圏』」（ピーター・ドウス、小林英夫編『帝国という幻想—「大東亜共栄圏」の思想と現実』青木書店、1998年）278頁。

<sup>26</sup> 『杉山メモ』下515頁。

大東亜各国の「自主独立」と「互惠」を高らかに謳い上げた大東亜共同宣言に示されている戦争の理念に、東條が共感を寄せていたことは認めるべきだろう。だが、東南アジア諸地域の指導者との関係に言及するとき、東條がしばしば彼らを「抱き込む」という表現を用いていたことに示されているように<sup>27</sup>、彼の念頭にあったのが「理念」そのものではなく、戦争遂行のために彼らの協力を取り付けるという「政謀略」だったことは疑いない。

このように、東條は「政謀略」という観点からビルマ及びインドに関心を持ち続けたが、これに加えて彼は、ビルマが連合軍の反攻のターゲットになるのではないかと予想していた。すでに1943年1月の段階で、敵の反攻に備えるために彼はビルマへの兵力増加を示唆していたようである<sup>28</sup>。同年5月、チュニスが陥落し北アフリカでの独伊軍の戦闘が事実上終了すると、連合軍はその海空戦力をインド洋方面に振り向ける余力を持つことになり、ビルマ南部のアンダマンやニコバルへの敵軍進出が懸念されるようになった。ビルマは「絶対国防圏」の南西要域であり、たしかに太平洋の主戦場に対して支戦場ではあるとはいえ、そこに敵の反攻があり得るとすれば、その防衛を真剣に考えなければならなかった。ここに、悲劇的なインパール作戦の出発点がある。

インパール作戦実施に至る経緯をここで詳述する必要はないだろう<sup>29</sup>。インパール作戦の悲劇は、その作戦計画の杜撰さに根差していた。まず、作戦目的は本来、ビルマ防衛のための、敵の反攻の機先を制する攻勢防御であったはずなのに、それが一貫しなかった。作戦を担当する第15軍司令官牟田口廉也が、ビルマ防衛を超えて、インド進攻という途方もない目的を追求したからである。たしかに、緒戦の勝利を収めた直後の1942年段階であれば、イギリス屈服を図るためのインド進攻という戦略オプションもあり得たかもしれない。しかし、もはや戦局はそれが成り立つ状況ではなかった。

作戦計画の杜撰さは敵の戦力を過小評価し、補給を軽視した点に最も集中的に現れていた。1943年7月、眞田穰一郎作戦課長は、大本営から現地に派遣された参謀の報告を聞いて、第15軍の計画が「無茶苦茶の積極案」であるという印象を受けた<sup>30</sup>。だが、様々の理由が働いて、結局、大本営はインパール作戦を認可してしまうのである。1944年1月初旬、作戦認可の通報を受けた東條は、次の5項目を質問したという<sup>31</sup>。

インパール作戦実施中、ベンガル湾のビルマ南部にイギリス軍が上陸した場合、その対応措置が執れるか。

---

<sup>27</sup> 後藤「東条首相と『南方共栄圏』」273頁。

<sup>28</sup> 『戦史叢書 大本営陸軍部 6』（朝雲新聞社、1973年）109頁。

<sup>29</sup> やや詳しくは、戸部良一ほか『失敗の本質 - 日本軍の組織論的研究』（中公文庫、1991年）141 - 177頁を参照されたい。

<sup>30</sup> 『戦史叢書 大本営陸軍部 7』（朝雲新聞社、1973年）101頁。

<sup>31</sup> 『戦史叢書 インパール作戦』（朝雲新聞社、1968年）159頁。

インパール攻略によって、さらに兵力の増加を必要とする結果にはならないか。また防衛上不利をきたさないか。

劣勢な航空兵力で、地上作戦に支障はないか。

補給は作戦に追いつけるか。

第 15 軍の作戦構想は堅実か。

例によって、いずれももっともな、的を射た質問ばかりであった。東條は あらためて統帥部に念を押すよう部下に指示し、その確答を得た上で作戦認可に同意したという。

しかし、よく知られているように、牟田口第 15 軍司令官は、こうした陸軍中央の懸念と注意にもかかわらず、自らの信念にしたがって、インパールへ猪突猛進した。1944 年 3 月中旬、インパール作戦が発動されて間もない頃、前月から参謀総長を兼ねていた東條は、次のように述べている。ビルマでは、ビルマ北部を通るインド・中国の連絡ルートを切断することが第一の任務であり、敵がビルマ南西岸沿いにタイを攻撃する作戦線を与えないことが第二の任務である、と<sup>32</sup>。これもまことに的確な指摘であった。

作戦は当初うまくいっているように見えた。日本本国では、太平洋戦場での敗戦の報が相次ぐなかで、ビルマの勝報は一筋の光明のようにも感じられた。しかし、現地ではやがて作戦の破綻が否定できなくなった。4 月末には戦力が 40 パーセント前後に低下し、限界に近づきつつあった。しかも雨期が例年より早く始まっていた。その頃、東條は、天皇への上奏のなかでインパール作戦の進捗ぶりを次のように報告していた。5 月中旬頃の雨期入り前にインパール作戦の目的を達成し、雨期明けには北部ビルマの敵を撃破してインド・中国の連絡を根底から断ち切る所存である、と<sup>33</sup>。現場の状況からかけ離れた、何とも楽観的な見通しではあった。

4 月末、ようやく現地の状況が思わしくないことに気づいた大本営は、秦彦三郎参謀次長をビルマに派遣した。5 月中旬、帰国した秦参謀次長は、同行した部下から「作戦は不成功と断じて間違いない」と報告してほしいと要請があったにもかかわらず、「作戦の前途はきわめて困難である」とかなり婉曲な言葉で東條に報告した。これに対して東條は、「戦は最後までやってみなければわからぬ。そんな弱気でどうするか」と言わんばかりの強気の態度を示したという。

しかし、これは東條の真意ではなかったようである。この報告の場には、参謀本部・陸軍省の課長以上の幹部が同席していたので、東條としては陸軍中央が敗北主義に陥ることを憂慮したのであろう。このあと別室で 2 人の参謀次長だけとの協議になったとき、東條は「困ったことになった」と頭を抱えるようにして困惑していたという<sup>34</sup>。

<sup>32</sup> 『戦史叢書 大本営陸軍部 8 』（朝雲新聞社、1974 年）245 頁。

<sup>33</sup> 同上、301 頁。

<sup>34</sup> 『戦史叢書 インパール作戦』520 - 521 頁及び種村『大本営機密日誌』168 - 169 頁。

問題は、現地の苦境を知った後でも、東條が作戦中止を命じなかったことである。秦参謀次長も中止を主張しなかった。彼によれば、インパール作戦は現地軍の要求によって始まった作戦であるので、作戦中止も現地軍から申請するのが筋である、と考えたのだとされている<sup>35</sup>。東條もそう考えたのかもしれない。ただし、中止の決定が遅ければ、それだけ犠牲が増え続け、しかもビルマ防衛自体も危機的状況に瀕することになった。それを参謀総長の東條は、結果的には、放置してしまったのである。それは彼に責任感が欠如していたというよりも、むしろ明確な戦略ビジョンが欠けていたからではないだろうか。参謀総長となり、戦略策定に主導的役割を果たし得る立場になっても、東條はそのイニシアティブをとろうとはしなかった。イニシアティブをとらなかったのは、ビジョンがなかったからである。ビジョンがなければ、弱気を戒める「精神論」を語り、部下の意見具申を待つ以外になかったといえよう。

## むすび

戦後、佐藤賢了は東條の性格を次のように評している<sup>36</sup>。

東條さんは決して独裁者でなく、その素質も備えてはいない。小心よくよくの性格である。意地っ張りでもあり、頑張り屋でもあった。自分の意見は押し通す迫力と実行力とに富み、それぞれの責任者以外からの意見は聞かない。眼界は割合狭い。だから、ちょっとみると独裁的に見える。それに当時の大きな権限を持っていたから、なお更そう見え、世間では独裁者にしてしまった。

しかしその反面に弱い心があった。特に責任観念が強過ぎたので、常に自己の責任におびえているような面があった。ほんとうの強い独裁者でも、自己の責任におびえることは確かにあり、そこで神仏に頼ろうとする例は少なくない。東條さんはその頼りを天皇陛下に求めた。

この佐藤の東條評はなかなか鋭く、東條の性格をよく言い当てている。もともと天皇に対する忠誠心が強かった東條は、その点を買われて首相に起用されたわけだが、戦時宰相となるに及んで、戦争指導の責任の重圧を、天皇へのさらなる忠誠によって耐えようとしたかのようなようであった<sup>37</sup>。

---

<sup>35</sup> 『戦史叢書 インパール作戦』521頁。

<sup>36</sup> 佐藤『佐藤賢了の証言』399 - 400頁。

<sup>37</sup> 東條の天皇への忠誠については、波多野澄雄「政治指導者としての東條英機」(『明治聖徳記念学会紀要』第35号、2002年6月)を参照。

東條は勉強家であり、努力の人であった。無用の来客との面会や夜の宴会は極力避け、毎日、夜の12時近くまで書類を読み、日曜の午前中も官邸で書類を整理することがあった。秘書官が夕方に書類箱一杯の報告や文書を届けると、翌朝までには全部に目を通し、必要なものには処置方針を記入して返したという。首相となる前の陸相時代には、陸軍省のいくつもの局長を同時に兼任できると言われたほど、各局のことをよく知っていた。いくつもの局長どころか、いくつもの課長すら兼任できるのではないかと思われるほどであった<sup>38</sup>。のちに、大臣や参謀総長を兼任し、その職務をそつなくこなしたことの原点は、ここにあったのだろう。部下の報告をよく聞き、上がってくるすべての書類に目を通して、決裁を仰ぐ問題には適切な処置方針を示す、これが東條の仕事のやり方として評価される所以であった。

東條は部下の報告をいちいちメモにとり、それをあとで整理して事項別と年月別に分け、これを特別製の書類箱に収めていた。また、このメモに基づき、3種類の手帳を使っていたという<sup>39</sup>。毎日、深夜まで時間がかかるはずである。また事務処理がはかどるはずでもあった。連絡会議等での彼の的確な質問や示唆は、こうした、やや偏執狂的な努力と勉強に支えられていた。

これまで指摘してきたとおり、軍事に関する東條の判断は、多くの場合、客観的で、少なくとも的外れではなかった。プロの軍人としての識見がよく反映されていた。だが、問題は、彼がそれを貫き通さなかったことである。疑問を提示し、示唆を投げかけても、戦略策定のイニシアティブをとらなかったことである。勝利への明確なヴィジョンを示さなかったことである。おそらく、そこには制度的制約も作用していただろう。それに加えて、戦時の指導者としての東條の性格も関わっていたことは疑いない。東條の言行録を編纂した伊藤隆教授は、言行録からうかがわれる東條の思考・行動様式の特徴のひとつとして、次のような点を指摘している。東條は、当面の最大の課題として、戦争に勝たなければならないことを繰り返し強調するが、それが具体的にどのような形をとるものかというイメージは全く語っていない、と<sup>40</sup>。

おそらく東條にはそうしたイメージやヴィジョンがなかったのだろう。東條は戦時中、側近たちに自らのことを次のように語っている<sup>41</sup>。

人は良く自分のことを政治家としても云々と云ふが、自分は政治家と云はるることはだいきらひだ。自分は戦術家と云はるるならばともかくもちつとも政治家ではない。

<sup>38</sup> 西浦『昭和戦争史の証言』147、171及び145頁。

<sup>39</sup> 赤松貞雄『東條秘書官機密日誌』(文藝春秋、1985年)37頁。

<sup>40</sup> 伊藤ほか『東條内閣総理大臣機密記録・東條英機大将言行録』19頁。

<sup>41</sup> 同上、509頁、519頁。

只、多年陸軍で体得した戦略方式をそのままやつてゐる丈だ。

彼の言う「戦略方式」が戦略ヴィジョンでないことは明らかである。彼が言いたかったのは、戦場での状況変化に柔軟に、あるいは効率的に対応することではなかったかと思われる。自ら状況変化をつくり出すことではなかった。

東條は自ら戦略ヴィジョンをつくり出すことができなかつた。平時であるならば、そうしたヴィジョンがなくても、東條のような実務型の指導者ならば、十分に政治指導が可能であつたかもしれない。だが、戦時の戦争指導者としては、戦略ヴィジョンの欠如は重大な欠陥となつてしまつたのである。